

各種調査結果のマトリックス表(第2次総合計画に向けた新たな課題抽出)

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
教育・生涯学習 1 知性と豊かな心を育むまちづくり	<p>★平成21年に子ども・若者育成支援推進法が成立したことから、青少年の健全な育成に関する取り組みを総合計画に位置づけていくことが求められている。</p> <p>★平成23年にスポーツ基本法が成立したことから、スポーツ活動の充実に関する取り組みを総合計画に位置づけていく必要がある。</p>	<p>◆【生きる力と思いやりを育む教育の充実】 ⇒放射線の現状への対応及び保護者の不安をふまえた安心・安全を確保したうえで学校教育活動の実施、信頼される学校づくりを行うことが求められている。</p> <p>◆【青少年の健全な育成】 ⇒地域社会の連帯感の希薄化が進行していることから、青少年育成団体やPTA、町内会、学校等の連携を強め、社会全体で取り組む必要がある。</p> <p>◆【生涯学習社会の実現】 ⇒市民の学習要求の多様化に応えることができる体制づくりが必要である。</p> <p>◆【生涯スポーツの振興】 ⇒スポーツ指導者への研修の充実により資質の向上を図るとともに、指導者となる人材の確保及び育成が必要である。</p> <p>◆【文化・芸術の継承と創造】 ⇒文化遺産の継承や文化活動の担い手である文化団体の後継者の確保及び育成に対する支援策が必要である。</p>	<p>◎【重点課題】 ⇒子どもの学力の向上や健やかな心身を育む教育環境の整備</p> <p>◎【満足度と重要度の経年比較結果のまとめ】 ⇒満足度が4位から6位と低下しているのに対し、重要度では7位から3位にランクアップしていることから、特に重点的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>▼【市の将来への期待について】 ⇒第2位「子どもから大人まで、文化、スポーツ活動などを楽しめるまち」(29.5%)</p>	<p>・学校教育の充実 ⇒知・徳・体のバランスがとれ、白河の歴史文化に誇りと愛着を持つ子どもの育成に努める。 ⇒学校施設の整備を進めるとともに、教材の充実等学習環境の強化を図る。</p>	<p>・市民の教育・生涯学習分野に対する関心が高まっていることから、子どもから高齢者まで幅広く文化・スポーツ活動を楽しめるまちづくりの充実が求められています。</p> <p>・知・徳・体の調和がとれ、郷土の歴史・文化に愛着と誇りを持つ子どもの育成とともに、子どもの望ましい人間関係づくりが必要です。</p> <p>・インターネットの正しい利用と家庭でのルールづくりなどにより、氾濫する有害な情報から、青少年を保護し健全に育成することが求められています。</p>
健康・福祉・医療 2 健やかで元気に暮らせるまちづくり	<p>▲【強み】人口1,000人当たりにおける医師数は、類団平均を大きく上回る高い水準となっていることから、類団と比べて市民が安心して医療を受けられる環境が整っていることが伺える。</p> <p>★平成23年に歯科口腔保健法が成立したことから、健康づくりの推進に対し、歯科・口腔に関する取り組みを総合計画に位置づけていく必要がある。</p> <p>★平成25年4月から障害者総合支援法が施行されることから、障害者福祉の推進に対し、障害者の定義に難病等の追加に関する取り組みを総合計画に位置づけていく必要がある。</p>	<p>◆【健康づくりの推進】 ⇒関係各課・関係機関との密接な連携を図り、一体となって総合的に取り組む必要がある。</p> <p>◆【地域医療・福祉医療の推進】 ⇒一次救急においては、救急医療を必要としない比較的軽症な受診者の増加が、特に小児科の分野で顕著になっており、その対応が求められている。また、医療費助成による受診の向上と相まって、医療費の適正化など、収支の両面にわたる対策のさらなる推進を図り、適切な医療費助成制度を維持することが重要である。さらに、財源としての国保税の収納率向上対策事業のさらなる推進や歳出削減となる被保険者の健康増進に取り組む必要がある。</p> <p>◆【子育て支援の推進】 ⇒少子化などの社会経済状況の変化により、子育て支援に関するニーズが多様化しているため、ニーズに応じた、より実効性の高い子育て支援施策の展開や環境づくりの推進が求められている。</p>	<p>◎【重点課題】 ⇒健康づくりのための環境整備と医療体制の充実</p> <p>◎【重点課題】 ⇒安心して子どもを産み育てるための環境整備</p> <p>◎【重点課題】 ⇒高齢者の介護予防と福祉サービスの充実</p> <p>◎【重点課題】 ⇒障がい福祉サービスの充実と自立、社会参加への支援</p>	<p>・働く女性と子育てへの支援 ⇒こども医療費無料化、放課後児童クラブ、おひさま広場拡充等の子育て環境を整備する。 ⇒老朽化している保育園の整備を順次進める。</p> <p>・高齢者が元気に活躍できるまちづくり ⇒高齢者の知恵と経験を生かす仕組みをつくることと安心して生活を送れるように、介護施設の整備等ソフト・ハードの両面から福祉の充実を図る。</p>	<p>・子どもから高齢者まで生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんや循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病予防や発症後の合併症、症状の進展等の重症化予防に重きを置いた対策が必要です。</p> <p>・医療に対する需要が増加するなか、医療従事者の高齢化等が進行していることから、安定した医療を提供することが求められています。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
※健康・福祉・医療のつづき		<p>◆【高齢者福祉の推進】 ⇒高齢化の進展に伴い、介護保険事業その他の高齢者福祉事業の推進により介護保険料の増額や財政負担の増大等が懸念されることから、給付と負担のバランスに考慮した事業の展開が重要である。また、事業の充実に向けて、白河市地域包括支援センターの機能強化や同センターを中心とした関係機関との円滑な連携が求められている。</p> <p>◆【障がい者福祉の推進】 ⇒障害者総合支援法の公布により、障害者の定義への難病等の追加や重度訪問介護の対象者の拡大、ケアホームのグループホームへの一元化などに伴う対応が必要である。</p> <p>◆【地域福祉の充実】 ⇒震災を契機とした地域との関わりや福祉意識の高まりを実践する仕組みづくりが求められている。</p>	<p>◎【下位の取り組みでの比較(満足度)】 ⇒平成22年度には新たに健康・福祉・医療分野の取り組みの満足度が下位に位置している。</p> <p>◎【満足度と重要度の経年比較結果のまとめ】 ⇒満足度が6位から7位と低下しているのに対し、重要度が第1位となっていることから、より一層重点的に取り組んでいく必要がある。</p>		<p>・安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、女性の仕事と家庭の両立や子育てへの支援を充実することが必要です。</p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるように、地域の見守り・生活支援体制の強化を図るとともに、生きがいつくりや介護予防を推進することが求められています。</p>
安全・安心 3 安全で安心なまちづくり	<p>▲【弱み】人口1,000人当たりの刑法犯認知件数と交通事故発生件数は、類団平均値を上回っていることから、市内の治安のさらなる改善に取り組む必要がある。</p> <p>★平成21年に消費者安全法が成立したことから、消費生活対策の充実に対し、消費者事故等に関する情報の集約・情報発信により被害の拡大防止などの取り組みを総合計画に位置づけていく必要がある。</p>	<p>◆【防災対策・体制の推進】 ⇒東日本大震災を経験し、防災に関する市民の関心がこれまで以上に高まってきたことから、住民自らの「自助」の意識付けを図るとともに、消防団・自主防災組織・民同事業所・関係団体などによる「共助」、行政・常備消防・警察・自衛隊などによる「公助」との緊密な連携・協力が求められている。</p> <p>◆【消防力の強化】 ⇒消防団員の高齢化や団員数の不足が顕著であることから、団員を確保し後継者の育成を図ることが必要である。</p> <p>◆【交通安全対策の推進】 ⇒関係機関との協議や交通危険箇所等の整備を推進するとともに、一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ることが必要である。</p> <p>◆【防犯対策・体制の強化】 ⇒自転車盗難等の街頭犯罪から、「振り込め詐欺」に見られる核家族化等の社会環境の変化に応じた犯罪まで、多種多様な犯罪への対応が求められている。</p> <p>◆【消費生活対策の充実】 ⇒複雑化・多様化する市民からの相談に対し、苦情処理に関する人材の確保及び資質の向上がより一層重要になるとともに、相談日や相談時間等も含めた相談者のニーズに応じた無料法律相談体制の充実が必要である。</p>	<p>◎【満足度と重要度の経年比較結果のまとめ】 ⇒満足度と重要度のいずれも第2位と上位にきていることから、引き続き重点的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>▼【市の将来への期待について】 ⇒第1位「みんなが安全で、安心して暮らせるまち」(30.9%)</p>	<p>・防災の備え ⇒消防団や常備消防を充実するとともに、防災マップ等を充実させ町内会等の防災関係団体との連携を強化する。</p>	<p>・誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりの実現に向けて、消防団や常備消防を充実するとともに、防災マップ等を充実させ町内会や自主防災組織等の防災関係団体との連携を強化するなど、地域の防災力の強化を図ることが求められています。</p> <p>・市民の安全・安心意識の高まりから、交通安全や防犯、消費生活対策など、身近な安全・安心の確保に向けた幅広い取り組みが求められています。</p> <p>・福島第一原子力発電所の事故以降、市民は放射性物質による環境汚染や放射線被ばくの不安、様々な風評などと向き合うことを余儀なくされていることから、一日も早い原子力災害の収束、環境の回復が必要とされています。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
都市基盤 4 快適な生活を 支えるまちづくり	<p>★平成20年に歴史まちづくり法が成立し、それを踏まえて策定された白河市歴史的風致維持向上計画を考慮したうえで、歴史と自然を活かした魅力ある景観の形成に対する取組みを充実していくことが必要である。</p>	<p>◆【快適で質の高い都市環境の整備】 ⇒コンパクトで生活しやすいまちづくりを推進するため、都市交流拠点となる市民文化会館建設や歴史的・文化的資源を有効活用した魅力あるまちづくり事業を進めながら、交流人口や定住人口の増加を図ることが重要である。居住環境については、行政として宅地分譲地の販売を促進するため、除染による安全・安心の確保を図るとともに、被災者支援を含めた新たな観点からの販売促進方法の検討が必要である。市営住宅については、入居世帯が高齢化傾向にあり、住宅のバリアフリー化や福祉施策との連携の必要性が高まっている。また、老朽化する市営住宅は、コスト縮減に配慮した整備計画を策定し、有効活用を図ることが必要である。情報基盤については、地上デジタル放送化に伴い一部で難視聴地域が存在し、その地域への暫定対策は完了しているものの市内全域での恒久対策が完了していないことから、その対応が求められている。</p> <p>◆【歴史と自然を活かした魅力ある景観の形成】 ⇒中心市街地の空洞化や後継者問題、歴史的建造物等の老朽化、さらには東日本大震災で被災した歴史文化資源の解体が進み、本市の推進する足元の資源を活かした景観まちづくりに大きな支障を及ぼしている。歴史的建造物などの資産を保全・活用することが、資産価値の構築・向上につながるための仕組みづくりについて、検討が必要である。</p> <p>◆【道路網の整備】 ⇒道路関連予算が削減される傾向にあることから、予算の確保や事業採択への影響が懸念される。一方で、震災により被災した道路の早期復旧とともに、災害に強い道路や補完的機能を備えた道路網の整備が必要である。</p> <p>◆【公共交通の充実】 ⇒高齢化社会の進展とともに、交通弱者である高齢者の生活を支える移動手段として、公共交通の存在意義が大きくなっていることから、関係機関への要望活動等を通して、ダイヤの充実やバリアフリー化等の施設整備など、利用者の利便性の向上を図ることが必要である。また、一般利用者に対し、地域ごとの現状や利用実態、利用者のニーズを的確に捉えたうえでの取り組みが求められている。</p> <p>◆【安全で安定した水の供給】 ⇒東日本大震災を受け、施設の更新や耐震化、危機管理体制の見直しが急務となっている。また、景気の影響や節水意識の浸透により、有収水量が減少傾向にあり、収益も減少していることから、収益の改善を図ることが必要である。さらに、老朽管の更新や耐震化の促進等で費用が増大するなか、適切な料金設定とそれに対する市民の理解を得ることが重要である。</p>	<p>◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)</p>	<p>市長マニフェスト (2期目)</p> <p>・文化活動の拠点となる 市民文化会館の建設</p> <p>・歴史的建造物の保存と 活用による白河にふさわしい景観づくり</p> <p>・各地域に根づく伝統文化の保存・継承と各種文化活動の支援</p> <p>・道路網の整備 ⇒国道4号の白河拡幅の早期供用をはじめ、主要な国道道の整備を促進する。 ⇒大信、東、表郷各地域を結ぶ道路の整備や生活に密着した道路・歩道・側溝等の整備改修を進める。</p> <p>・災害に強いまちづくり ⇒緊急輸送路の優先的な整備を図り、災害時の安定した車両・物資の輸送を確保する。 ⇒建築物の耐震化、電線類地中化による無電柱化、防火機能を発揮できるオープンスペースの整備、さらには上下水道等の老朽管を計画的に更新するなど、災害に強いまちづくりを進める。</p>	<p>第2次総合計画に向けた 新たな課題</p> <p>・東日本大震災の影響により、市内の様々な箇所では被害が生じているため、道路・河川・上下水道・公共施設の耐震化などのインフラ整備に加え、危機管理体制の充実による、災害に強い都市基盤の構築が求められています。</p> <p>・歴史や伝統などの足元にある資源を活用したまちづくりを推進するうえで、今後、歴史的建造物等の老朽化が大きな影響を及ぼすことから、これら歴史文化資源の保存と活用によって白河らしい街並み景観を形成することが必要です。</p> <p>・高齢化社会の進展とともに、公共交通の重要性が増していることから、利用者の利便性の向上やニーズを捉えた取り組みが求められています。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
※都市基盤のつづき		<p>◆【衛生的で快適な下水道の整備】 ⇒公共下水道や農業集落排水施設への速やかな接続や、浄化槽市町村整備推進事業の加入及び適正な浄化槽の維持管理が必要である。</p> <p>◆【計画的な土地利用の推進】 ⇒人口減少、少子・高齢化社会に対応したまちづくりを進めるため、中心市街地に既に整備された都市基盤を有効に活用しつつ、景観まちづくり等の観点から街なかや街道沿いの集落の魅力を保存・再生するとともに、市内の豊かな自然環境の有効活用や調和に配慮した土地利用の見直しの検討が必要である。また、従来は虫食的な農振除外・農地転用を認可してきたことから、土地利用に関する各計画に基づいた一貫性及び整合性を持った適正運用と、経済事情や社会情勢を背景とした民間による開発圧力との調整を図ることが必要である。</p>			
自然環境 5 環境と調和したまちづくり	<p>▲【弱み】1人1日当たりのごみ排出量は平均的ですが、ごみのリサイクル率は類団平均を大きく下回っていることから、ごみの減量化・資源化により一層取り組む必要がある。</p> <p>★平成20年に生物多様性基本法、平成21年にバイオマス活用推進基本法が成立し、それを踏まえて策定された白河市環境基本計画を考慮したうえで、資源循環型社会の形成と地球環境の保全に対する取組みを充実していくことが必要である。</p>	<p>◆【資源循環型社会の形成】 ⇒ごみ減量化・資源化などの必要性は理解されているものの、その意識には個人差があることから、一人ひとりの環境意識を高めるとともに、環境改善に取り組むことができる仕組みづくりが求められている。また、取り組み状況については、着実な成果や効果を得るため、市民・事業者・行政のさらなる連携が必要である。</p> <p>◆【地域環境の保全】 ⇒環境に関する問題が多様化しており、こうした状況に対応するためのより専門的な知識を習得し、施策の展開に活用することが重要である。</p> <p>◆【緑豊かで身近な自然環境の保全と創出】 ⇒原発事故の影響により、観光地でもある南湖公園や城山公園等、幼児や児童の利用頻度の高い公園においても放射線量が高いことから、除染による低減を図ることが急務である。また、公園それぞれの魅力の向上に努めるとともに、公園の維持管理水準を高めるため、ボランティアの育成を図るための体制づくりが必要である。</p>	<p>◎【上位の取り組みでの比較(満足度)】 ⇒平成18年度と平成22年度を比べると、特に自然環境分野の取り組みの満足度が向上している。</p> <p>▼【市の将来への期待について】 ⇒第3位「山や川などの自然が豊かで美しい景色のまち」(25.5%)</p>	<p>・再生可能エネルギーの導入 ⇒再生可能な自然エネルギーの太陽光、バイオマス発電等導入のために発電・蓄電等の産業の集積に取り組む。</p>	<p>・資源循環型社会の形成に向けて、その重要性は理解されているものの意識には個人差があることから、一人ひとりの環境意識を高めながら、市民・企業・行政が一体となってごみの減量化・資源化を推進することが必要です。</p> <p>・自然と共生した安全で安心なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの普及・拡大・産業化に努めることが求められています。</p> <p>・原子力災害によって山や川、湖などの自然環境や公園など身近な生活空間に放射性物質が拡散したことから、環境保全のための取組みを推進することが必要です。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
産業・雇用 6 活力と魅力が 実感できるまちづ くり	<p>●平成22年の労働力率は61.5%で、福島県の57.8%をやや上回っている。5歳階級別では、福島県と比べて15歳から64歳の労働力率が高く、65歳から85歳以上の労働力率が低くなっている。</p> <p>●就業者数は平成17年から減少に転じ、平成22年には30,689人となっている。産業別で見ると、平成22年で第1次産業が2,050人、第2次産業が11,301人、第3次産業が16,307人となっており、全産業で減少傾向にある。</p> <p>●平成22年の製造品出荷額等は2484.5億円と平成18年と比べて減少。</p> <p>●平成19年の年間販売額は647.2億円と平成14年と比べて減少。</p> <p>●平成22年の観光入込客数は1,003,303人と平成19年と比べて減少。</p> <p>▲【弱み】製造品出荷額は、類団平均を下回っていることから、企業誘致の促進と既存企業の育成・支援をより一層図ることが必要である。</p> <p>▲【弱み】就業率は類団平均を下回り、完全失業率にいたっては類団内で最下位となっていることから、企業誘致と合わせた雇用対策の積極的な推進が必要である。</p> <p>★平成20年に観光圏整備法が成立したことから、観光の振興に対し、観光地が広域的に連携した観光圏の形成に関する取り組みを総合計画に位置づけていくことが求められている。</p> <p>★平成22年に6次産業化法が成立したことから、農林業の振興に対し、地域の農林産物の利用の促進などに関する取り組みを総合計画に位置づけていくことが必要である。</p> <p>★平成21年に地域商店街活性化法が成立したことから、商業の振興に対し、同法に関連する取り組みを総合計画に位置づけていくことが求められている。</p>	<p>◆【商業の振興】 ⇒商業後継者の育成・確保及び新規事業者への支援が求められている。また、魅力のある商品の開発支援や商工会議所・商工会との連携による事業主支援に取り組み、地域の特性を生かした商業の活性化が必要である。</p> <p>◆【工業の振興】 ⇒原発事故に伴う風評被害の払拭に取り組みとともに、さらなる優良企業の立地を促進するため、「ふくしま産業復興企業立地補助金」などの財源を確保することが必要である。また、当該補助金が終了した後の企業誘致についても検討が必要である。</p> <p>◆【農林業の振興】 ⇒農地等における除染対策や風評被害の払拭に向けた取り組みを継続して実施しながら、農業生産基盤の整備や農地集積の推進、商業後継者の育成及び確保を図り、農業経営の安定化及び生産性の向上を図ることが必要である。</p> <p>◆【観光の振興】 ⇒平成23年度に首都圏等において風評被害一掃キャンペーンを実施してきたが、県外からの観光客の入込数に回復の兆しが現れていないことから、今後も継続して本市の魅力や安全性の情報を発信することで、観光誘客を図ることが必要である。また、引き続き既存観光施設の有効活用を図るとともに、新たな観光資源の発掘に努めることが必要である。</p> <p>◆【雇用環境・勤労者福祉の充実】 ⇒東日本大震災及び原発事故に伴い、福島県内での雇用の確保は大変困難な状況が続くと予想されることから、既存企業の支援や風評被害の払拭に向けた取り組みが求められている。</p>	<p>◎【重点課題】 ⇒企業の育成と支援の充実及び企業誘致の推進</p> <p>◎【下位の取り組みでの比較(満足度)】 ⇒平成18年度と平成22年度とも産業・雇用分野の取り組みの満足度が低くなっている。</p>	<p>・地域企業の支援 ⇒「産業サポート白河」等との連携により、中小企業の支援や人材の育成を推進する。 ⇒高度な技術を有する担い手を育成するため、高等技術専門校の誘致に取り組む。</p> <p>・企業誘致の促進 ⇒ヤフー、三菱ガス化学、富士システムズ等、進出企業の操業を支援する。 ⇒本市の優位性をアピールし、工業団地A工区や市内適地に企業の誘致を進める。</p> <p>・地域を支える農業への支援 ⇒強い農業を目指し、規模拡大、後継者育成、基盤整備を進める。 ⇒ブランド化や農商工連携を進め、農業の付加価値の向上と6次産業化を図る。</p>	<p>・震災及び放射能の影響が農業・商業・工業・観光など産業全般に及んでいるため、安全性の確保及び積極的なPRの推進により、風評等を払しょくしていくことが課題となっています。</p> <p>・昨今の経済不況等に起因する企業業績への影響により、雇用・就労環境の変動が見受けられることから、既存企業の育成・支援を図るとともに、多様な企業の集積と雇用の創出を図ることが必要です。</p> <p>・農業、商業などにおける後継者不足や企業が求める人材の高度化に対応するため、産業人材の育成・能力開発に取り組むことが必要です。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
協働 7 市民とともに つくるまちづくりの 推進		<p>◆【市民との協働の推進】 ⇒「自分たちのまちは自分たちの手で」という意識を高め、市民とともに様々な協働の仕組みづくりや協働事業の実践に取り組むことが求められている。また、白河市自治基本条例の策定後に条例を幅広く周知・啓発することで、市民の理解を深めることが重要である。</p> <p>◆【市民活動の充実】 ⇒震災後、まちを元気にするための活動に活発に取り組む市民が増えてきている現状を踏まえ、関係団体等が必要とする支援の充実や相互の情報の共有化及び連携を図ることが求められている。また、学習機会の充実などによるコミュニティ活動への参加意識の醸成及び活動拠点となる集会所の整備を図ることが求められている。</p> <p>◆【男女共同参画社会の形成】 ⇒男性の比率の多い職場などでは、役割分業の意識や慣行が存在していることから、引き続き市民や職場に対する啓発活動を行うことが重要である。</p> <p>◆【多様な交流と連携の推進】 ⇒国際交流の推進母体である国際交流協会の自立、ふるさと会の持続的な存続が必要である。また、市の宅地分譲地の販売を促進するため、除染による安全・安心を確保するとともに、被災者支援を含めた新たな観点からの販売推進方法の検討が必要である。</p>	<p>▼【まちづくりのために参加したい活動について】 ⇒第1位「地域のお祭りや文化・スポーツ行事などのイベント活動に参加する」(46.1%) ⇒第2位「美しいまちをつくるため、清掃や花植えなどの美化活動に参加する」(36.0%) ⇒第3位「リサイクルなどの環境保護活動に参加する」(23.7%)</p>	<p>・地域コミュニティの充実 ⇒町内会や女性団体等の地域活動を支援するとともに、核となる集会所の整備の促進をする。</p> <p>・市民活動支援と幅広い人材の活用 ⇒市民と共にまちづくりを進めるため、様々な市民活動を支援する。 ⇒企業、NPO、各種団体の豊富な知恵と意欲を持った人材の審議会等への参加を促進する。</p>	<p>・市民協働の推進に向けて、自治基本条例の制定及び周知・啓発を積極的に行うことで、協働のまちづくりをより一層推進していくことが必要です。</p> <p>・東日本大震災以降、市民活動に取り組む市民が増加し、その機運も高まりをみせていることから、意識の醸成・高揚を一層図るとともに、市民活動が活発に展開される環境づくりに取り組むことが必要です。</p>
行財政 8 市民から信頼される行政経営の推進	<p>▲【弱み】実質公債費比率と将来負担比率が高く、類団内で下位に位置していることから、公債費を抑制しながら中長期的な視点に立った財政運営が必要である。</p>	<p>◆【開かれた市政の推進】 ⇒市政全般にわたって市民の関心を喚起する必要がある。個人情報については、組織的、人的及び技術的な保護体制を構築し、その後も安全性が確保できるような情報セキュリティの確保への対応が求められている。</p> <p>◆【地方の時代にふさわしい行政運営の確立】 ⇒権限移譲等に伴い、市の業務量が増加することから、効率的な組織体制を構築することが求められている。また、限られた資源を最大限に活用するため、行政評価を充実させる必要がある。さらに、白河地域への流入人口の増加を図るため、白河地域としての都市機能の確保・充実及び魅力ある地域づくりに向けて、本市と周辺町村及び官と民との連携及び役割分担を進めることが必要である。</p>		<p>・市民生活に必要な事業、サービスの効果的な実施</p> <p>・財政の健全性の保持</p> <p>・組織の効率化や政策形成力の向上</p>	<p>・財政指標については改善傾向にあるものの、他団体との比較において公債費や普通建設事業費は大きく上回っていることから、今後も多様化する市民ニーズや社会経済情勢を踏まえた中長期的な視点に立った健全な財政運営が必要である。</p> <p>・地方分権の推進に伴う権限移譲により、業務量はこれまで以上に増加していることから、組織の効率化及び職員の政策形成能力の向上を図ることが必要である。</p>

分野 (第1次計画)	基礎調査報告書		◎市民満足度調査、 ▼子どもアンケート (小・中・高校生)	市長マニフェスト (2期目)	第2次総合計画に向けた 新たな課題
	●統計データ、▲類似団体比較、 ★部門別計画の整理・分析	◆現行計画の評価・検証			
※行財政のつづき		<p>◆【健全で安定的な財政運営】 ⇒「東日本大震災」・「景気低迷」・「地域主権改革」等を踏まえて、全部局(職員)共通認識のもと、計画的な歳出規模の圧縮等が必要不可欠であるとともに、あらゆる財源の確保に取り組むことが重要である。また、他団体との比較において公債費と普通建設事業費は大きく上回っているため、さらなる改善が必要である。</p> <p>◆【組織機能の向上と職員の育成】 ⇒組織機構及び定員管理については、特に今後の庁舎のあり方を地域住民の理解を得ながら検討する必要がある。また、定年退職者の再任用義務化を見据えた定員管理が求められている。職員の能力開発及び人材育成については、特に人事評価の評価結果を給与に反映させるため、評価精度の向上や被評価者の納得性を高める必要がある。</p>			